

半期報告書

(第37期中) 自 平成17年5月1日
至 平成17年10月31日

株式会社ソフトウェア・サービス

大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号

(941663)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
中間財務諸表等	11
(1) 中間財務諸表	11
(2) その他	20
第6 提出会社の参考情報	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年1月27日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）
【会社名】	株式会社ソフトウェア・サービス
【英訳名】	Software Service, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 勝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号
【電話番号】	06（6350）7222（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長兼支援室長 中嶋 智
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号
【電話番号】	06（6350）7222（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長兼支援室長 中嶋 智
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 5月1日 至平成15年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成15年 5月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日
売上高（千円）	992,599	1,377,893	1,997,129	3,504,673	3,426,352
経常利益（千円）	180,723	94,991	468,714	1,034,459	575,437
中間（当期）純利益（千円）	98,791	51,716	268,381	585,197	338,334
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	350,000	847,400	847,400	847,400	847,400
発行済株式総数（千株）	4,888	5,488	5,488	5,488	5,488
純資産額（千円）	1,882,256	3,503,919	3,885,234	3,623,890	3,786,593
総資産額（千円）	2,649,400	4,017,766	5,194,787	4,355,084	4,413,993
1株当たり純資産額（円）	385.08	638.47	707.96	660.33	689.98
1株当たり中間（当期）純利益（円）	20.21	9.42	48.90	116.16	61.65
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	—	30.00	30.00
自己資本比率（％）	71.0	87.2	74.8	83.2	85.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△87,779	73,919	98,645	99,694	480,786
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△99,253	△231,052	△407,415	△654,717	△632,277
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△122,200	△163,232	△163,330	1,114,269	△163,733
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	531,676	1,079,791	612,832	1,400,156	1,084,931
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	160 （—）	204 （—）	249 （—）	200 （—）	253 （—）

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

5. 第35期の1株当たり年間配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数（人）	249
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米中経済の先行き不透明感等リスク要因はありましたが、企業収益の改善や家計所得の改善による個人消費の増加等に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、少子高齢化・医療技術の進歩・国民の医療に対する意識の高まり等環境が大きく変化する中、医療保険制度、診療報酬体系等といったシステムを見直す「医療制度改革」の動きが加速しております。医療費の適正化として、患者の自己負担増も余儀なくされる時代に入り、医療機関においては、より一層のシステム化・効率化を推進することにより、質の高い信頼される医療サービスの提供が求められております。

当社は医療機関において、基本インフラシステムとなる電子カルテシステムを中心に事業展開を行ってまいりました。

当中間会計期間におけるシステム開発といたしましては、64ビット対応の次期バージョンの電子カルテシステムを始め、新システムの開発として、PACS（Picture Archiving and Communication System:診療にともなって発生する画像をデジタルデータとして収集し、随時検索、閲覧できるシステム）、データウェアハウスの開発に努めてまいりました。また、平成17年8月には、当社のユーザー病院が発起人となり、第1回「SSユーザー会」が開催され、当社ユーザー90病院272名の参加により、システム活用事例等情報交換が行われました。このような定期的なユーザーコミュニケーションを通じ、要望の収集を行い、共に医療サービスの向上につながるシステムの企画、開発も行ってまいりました。

営業活動につきましては、引き続き電話コールプロジェクトにて積極的な営業展開を図り、新規ユーザーの獲得及びグループ病院、組織病院への営業を強化してまいりました。

以上の事業活動の結果、売上高は1,997百万円（前年同期比44.9%増）、受注高は2,863百万円（同7.3%増）、受注残高は3,627百万円（同32.6%増）となり、利益面におきましては、営業利益455百万円（同430.5%増）、経常利益468百万円（同393.4%増）、中間純利益268百万円（同418.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ466百万円減少し、当中間会計期間末には612百万円となりました。

また、当中間会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、98百万円（前年同期は73百万円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純利益470百万円、売上債権増加額439百万円、たな卸資産増加額292百万円、仕入債務増加額327百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、407百万円（前年同期は231百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出605百万円と投資有価証券の売却による収入206百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、163百万円（前年同期は163百万円の支出）となりました。これは主に、第36期利益処分による配当金の支払163百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) ハードウェア仕入実績

ハードウェアの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

種別	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前年同期比 (%)
ハードウェア (千円)	794,728	145.7
合計 (千円)	794,728	145.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を種別別示すと、次のとおりであります。

種別	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア	1,744,066	98.1	2,279,788	131.9
ハードウェア	1,119,910	125.7	1,347,600	133.8
合計	2,863,976	107.3	3,627,388	132.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を種別別示すと、次のとおりであります。

種別	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (千円)	1,072,050	146.5
ハードウェア (千円)	658,574	151.6
保守サービス (千円)	266,503	125.8
合計 (千円)	1,997,129	144.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
公立那賀病院	—	—	236,395	11.8
財団法人温知会 会津中央病院	229,130	16.6	5,791	0.3
医療法人尽誠会 山近記念総合病院	183,575	13.3	2,472	0.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新規アプリケーションソフトウェアの開発と既存のアプリケーションソフトウェアのバージョンアップ等にあります。両者とも技術開発部がこれを担当しており、必要に応じてプロジェクトチームを編成し、開発活動を行っております。また、新規テーマにつきましては、一貫して自社ユーザー医療機関と接する中で、寄せられた要望・情報等をベースにして取捨選択をしております。

当中間会計期間における研究開発費の総額は、23,414千円となっております。

中期経営計画に取り上げている重点研究開発テーマは、以下のとおりであります。

- ①電子カルテの機能強化
- ②個別原価管理システムの開発
- ③D P C 対応システム開発
 - ・ D P C (Diagnosis Procedure Combination) とは、診療群分類別包括支払制度のことであり、従来の高報酬とは異なり、同一の疾病を異なった方式や処置により治療した場合でも診療報酬が同額になる制度。
- ④P A C S の開発
 - ・ P A C S (Picture Archiving and Communication System) とは、診療にともなって発する画像をデジタルデータとして収集し、随時検索、閲覧できるシステム。
- ⑤データウェアハウスの開発
 - ・ データウェアハウスとは、組織の業務システムから基幹系のデータを時系列に統合した大規模なデータベースシステムであり、経営等の戦略的課題・意思決定支援を行うためのデータ基盤。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	21,952,000
計	21,952,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年1月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,488,000	5,488,000	大阪証券取引所 （ニッポン・ニュー・マ ーケット「ヘラクレス」）	—
計	5,488,000	5,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年5月1日～ 平成17年10月31日	—	5,488,000	—	847,400	—	1,010,800

(4) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宮崎 勝	京都市右京区梅津大縄場町6-24	2,535,000	46.19
津野 紀代志	大阪府吹田市山手町3丁目25-13	290,000	5.28
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	234,542	4.27
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウント イーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	183,658	3.34
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーリノーザントラ ストガンジーアイリッシュクラ イアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	109,600	1.99
エイチエスピーシーバンクピー エルシーアカウントアトランテ イスジャパングロスファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	106,000	1.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	105,200	1.91
上野 千恵美	大阪市北区中津2丁目4-27-703	100,000	1.82
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワー2棟	98,800	1.80
石田 直美	東京都世田谷区北沢5-42-8	86,000	1.56
計	—	3,848,800	70.13

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,487,800	54,878	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	5,488,000	—	—
総株主の議決権	—	54,878	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高 (円)	2,780	3,890	3,950	3,850	4,300	4,020
最低 (円)	2,270	2,400	3,350	3,230	3,510	3,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の移動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営管理部長兼 支援室長	取締役	社長室長	中嶋 智	平成17年12月15日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.5%
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	0.8%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		879,779		1,112,832		1,468,283	
2. 売掛金		670,018		1,181,891		742,068	
3. 有価証券		700,011		—		116,648	
4. たな卸資産		202,699		488,181		195,851	
5. その他	※2	25,839		36,405		20,053	
貸倒引当金		△2,711		△1,146		△712	
流動資産合計		2,475,636	61.6	2,818,164	54.2	2,542,193	57.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※3	804,212		745,935		774,383	
2. 構築物		14,263		12,951		13,570	
3. 工具器具備品		106,707		86,556		98,361	
4. 土地		334,240		334,240		334,240	
5. 建設仮勘定		7,397		—		—	
有形固定資産合計		1,266,821	31.5	1,179,683	22.7	1,220,556	27.7
(2) 無形固定資産		4,143	0.1	8,008	0.2	9,034	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		205,437		1,125,725		583,486	
2. 関係会社株式		20,000		20,000		20,000	
3. その他		45,728		43,205		38,722	
投資その他の資産合計		271,165	6.8	1,188,930	22.9	642,208	14.5
固定資産合計		1,542,129	38.4	2,376,622	45.8	1,871,799	42.4
資産合計		4,017,766	100.0	5,194,787	100.0	4,413,993	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 買掛金		158,388		610,884		282,981		
2. 未払法人税等		31,890		228,459		2,422		
3. 前受金		223,230		184,414		175,700		
4. その他		100,337		285,794		166,295		
流動負債合計			513,846	12.8	1,309,553	25.2	627,399	14.2
負債合計			513,846	12.8	1,309,553	25.2	627,399	14.2
(資本の部)								
I 資本金			847,400	21.1	847,400	16.3	847,400	19.2
II 資本剰余金								
資本準備金		1,010,800		1,010,800		1,010,800		
資本剰余金合計		1,010,800	25.2	1,010,800	19.5	1,010,800	22.9	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		11,735		11,735		11,735		
2. 任意積立金		1,400,000		1,600,000		1,400,000		
3. 中間(当期)未 処分利益		240,901		431,262		527,518		
利益剰余金合計		1,652,636	41.1	2,042,997	39.3	1,939,253	43.9	
IV その他有価証券評 価差額金		△6,916	△0.2	△15,755	△0.3	△10,759	△0.2	
V 自己株式		—	—	△207	△0.0	△100	△0.0	
資本合計		3,503,919	87.2	3,885,234	74.8	3,786,593	85.8	
負債・資本合計		4,017,766	100.0	5,194,787	100.0	4,413,993	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,377,893	100.0		1,997,129	100.0		3,426,352	100.0
II 売上原価			1,058,991	76.9		1,324,571	66.3		2,424,827	70.8
売上総利益			318,901	23.1		672,558	33.7		1,001,524	29.2
III 販売費及び一般管理費			233,091	16.9		217,294	10.9		442,152	12.9
営業利益			85,810	6.2		455,264	22.8		559,371	16.3
IV 営業外収益	※1		9,180	0.7		13,450	0.7		16,065	0.5
経常利益			94,991	6.9		468,714	23.5		575,437	16.8
V 特別利益	※2		170	0.0		2,019	0.1		2,374	0.1
VI 特別損失	※3		141	0.0		—	—		575	0.0
税引前中間(当期)純利益			95,020	6.9		470,734	23.6		577,235	16.9
法人税、住民税及び事業税		28,733			224,154			214,679		
法人税等調整額		14,570	43,303	3.1	△21,801	202,352	10.1	24,222	238,901	7.0
中間(当期)純利益			51,716	3.8		268,381	13.5		338,334	9.9
前期繰越利益			189,184			162,880			189,184	
中間(当期)未処分利益			240,901			431,262			527,518	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		95,020	470,734	577,235
減価償却費		60,374	53,617	123,285
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△170	433	△2,169
受取利息及び受取配当金		△7,463	△12,389	△13,950
投資有価証券売却益		—	△2,019	△1,150
固定資産除却損		141	—	575
売上債権の増減額 (増加: △)		374,201	△439,822	302,150
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△177,407	△292,330	△170,559
敷金保証金の増減額 (増加: △)		250	△100	△1,196
長期前払費用の増減額 (増加: △)		△13,045	△313	△13,446
仕入債務の増減額 (減少: △)		48,747	327,903	173,340
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△71,612	8,622	△71,612
前受金の増減額 (減少: △)		△11,417	8,713	△58,946
その他		7,874	△46,220	93,838
小計		305,493	76,829	937,394
利息及び配当金の受取額		4,800	9,405	8,283
法人税等の還付額		—	18,252	—
法人税等の支払額		△236,374	△5,842	△464,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,919	98,645	480,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△201,600	△605,790	△601,600
投資有価証券の売却による収入		—	206,059	16,631
有形固定資産の取得による支出		△29,152	△7,684	△47,009
無形固定資産の取得による支出		△300	—	△300
定期預金の預入による支出		△500,000	△500,000	△1,000,000
定期預金の満期による収入		500,000	500,000	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△231,052	△407,415	△632,277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出		—	△106	△100
配当金の支払額		△163,232	△163,223	△163,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		△163,232	△163,330	△163,733
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△320,365	△472,099	△315,224
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,400,156	1,084,931	1,400,156
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,079,791	612,832	1,084,931

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの －</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～60年 構築物 10～45年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～60年 構築物 10～45年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,010千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,010千円減少しております。	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,113千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、10,113千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年10月31日)	当中間会計期末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成17年4月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 254,538千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 361,814千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 312,901千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 —————
※3 圧縮記帳額 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除されている圧縮記帳累計額は次のとおりです。 建物 9,806千円	※3 圧縮記帳額 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物9,806千円であります。	※3 圧縮記帳額 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物9,806千円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
※1 営業外収益で主要なもの 受取配当金 4,530千円 有価証券利息 2,677 催事収入 1,542	※1 営業外収益で主要なもの 受取配当金 4,706千円 有価証券利息 7,528	※1 営業外収益で主要なもの 受取配当金 4,530千円 有価証券利息 8,947
※2 特別利益で主要なもの 貸倒引当金戻入 170千円	※2 特別利益で主要なもの 投資有価証券売却益 2,019千円	※2 特別利益で主要なもの 投資有価証券売却益 1,150千円 貸倒引当金戻入額 1,224
※3 特別損失で主要なもの 固定資産除却損 141千円	※3 —————	※3 特別損失で主要なもの 固定資産除却損 575千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 56,390千円 無形固定資産 452	4 減価償却実施額 有形固定資産 48,912千円 無形固定資産 1,025	4 減価償却実施額 有形固定資産 114,919千円 無形固定資産 1,286

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在) 現金及び預金勘定 879,779千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000 追加型公社債投資信託 700,011 現金及び現金同等物 <u>1,079,791</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) 現金及び預金勘定 1,112,832千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000 現金及び現金同等物 <u>612,832</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) 現金及び預金勘定 1,468,283千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000 追加型公社債投資信託 116,648 現金及び現金同等物 <u>1,084,931</u>

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年10月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,600	850	△750
(2) 債券	200,000	188,780	△11,220
(3) その他	15,481	15,807	325
合計	217,081	205,437	△11,644

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 追加型公社債投資信託	700,011

当中間会計期間末 (平成17年10月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,600	1,140	△460
(2) 債券	1,150,650	1,124,585	△26,065
(3) その他	—	—	—
合計	1,152,250	1,125,725	△26,525

前事業年度末（平成17年4月30日現在）

1. 子会社株式で時価のあるもの

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,600	1,086	△514
(2) 債券	600,000	582,400	△17,600
(3) その他	—	—	—
合計	601,600	583,486	△18,114

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 追加型公社債投資信託	116,648

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり純資産額 638円47銭 1株当たり中間純利益 金額 9円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 707円96銭 1株当たり中間純利益 金額 48円90銭 同左	1株当たり純資産額 689円98銭 1株当たり当期純利益 金額 61円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	51,716	268,381	338,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	51,716	268,381	338,334
期中平均株式数(千株)	5,488	5,487	5,487

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）平成17年7月25日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月14日

株式会社ソフトウェア・サービス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトウェア・サービスの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトウェア・サービスの平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月20日

株式会社ソフトウェア・サービス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトウェア・サービスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトウェア・サービスの平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。